



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社

コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土田 隆平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部長

(氏名) 中村 哲

TEL 0422-45-9774

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	15,979	1.7	△1,080	—	△1,161	—	△1,313	—
24年3月期第1四半期	15,715	△4.2	△1,744	—	△1,831	—	△1,053	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,460百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △1,746百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△9.53	—
24年3月期第1四半期	△7.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	83,588	39,946	47.3
24年3月期	94,953	41,412	43.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 39,562百万円 24年3月期 41,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,600	7.2	△3,200	—	△3,200	—	△3,300	—	△23.96
通期	110,000	10.1	1,000	—	1,200	—	700	—	5.08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更は、会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合に該当するため、上記「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更以外の会計方針の変更」および「会計上の見積りの変更」を「有」としております。詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	137,976,690 株	24年3月期	137,976,690 株
25年3月期1Q	223,069 株	24年3月期	222,373 株
25年3月期1Q	137,753,754 株	24年3月期1Q	137,759,232 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 平成25年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます、決定次第、速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 売上高に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度の売上高に占める第1四半期連結累計期間の売上高は相対的に低くなっております。

② 概況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）における世界経済は、米国では緩やかな回復が継続しているものの、欧州政府債務危機の長期化による世界的な金融不安の拡大や中国など新興国経済の伸び悩みなどにより、全体として減速感が強まりました。

わが国経済においても、東日本大震災後の復興需要などを背景として緩やかに回復しつつありますが、不安定な海外景気、円高の長期化などにより、先行き不透明で予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは売上高の減少に歯止めを掛けるべく積極的な受注活動を展開するとともに、収益力の回復を図ることを目的とした事業構造改革の準備を進めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、ソリューション・特機事業が前年同期を下回ったものの、海上機器事業および通信機器事業が前年同期を上回りました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は159億7千9百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加および費用の減少により、営業損失が10億8千万円（前年同期は17億4千4百万円の営業損失）となり前年同期から6億6千3百万円の改善、経常損失が11億6千1百万円（前年同期は18億3千1百万円の経常損失）となり前年同期から6億6千9百万円の改善となりました。一方、四半期純損失は13億1千3百万円（前年同期は10億5千3百万円の四半期純損失）となり前年同期から2億5千9百万円の悪化となりましたが、これは主に、前年同期において親会社株式の売却に伴う「投資有価証券売却益」（8億9千万円）を特別利益に計上したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

(海上機器事業)

海運市場における船腹過剰の影響などにより商船新造船向け機器が減少したものの、電子海図情報表示装置の搭載義務化などの需要を取り込み商船換装向け機器が増加しました。また、震災復興により漁船向け機器も増加しました。この結果、売上高は70億1千4百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期は4千6百万円のセグメント損失）となりました。

(通信機器事業)

携帯通信事業者による地下街やトンネルなどの不感地対策投資や、スマートフォンの普及に伴い通信トラフィックの分散化を図る投資が増加したことなどから、これに対応する通信インフラ関連機器が増加しました。また、震災やタイ洪水の影響から脱却した自動車産業向けのGPSなどITS関連機器も増加しました。この結果、売上高は33億7千3百万円（前年同期比53.4%増）、セグメント損失は4億7千1百万円（前年同期は8億4千2百万円のセグメント損失）となりました。

(ソリューション・特機事業)

前年同期に震災影響で一昨年度末から繰越となった案件の出荷が多かった水・河川情報システムの売上が減少しました。この結果、売上高は36億9千8百万円（前年同期比16.8%減）となりましたが、費用の減少等により、セグメント損失は10億2千9百万円（前年同期は11億6千4百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」（連結子会社の業績等）の売上高は18億9千2百万円（前年同期比12.0%減）となりましたが、セグメント利益は3億9千9百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ113億6千5百万円減少し、835億8千8百万円となりました。官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中する影響などにより増加した期末売上債権の回収が進み、受取手形および売掛金が215億2百万円減少しました。一方、親会社への貸付金が増加したことにより、関係会社短期貸付金が84億1千4百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ98億9千9百万円減少し、436億4千1百万円となりました。支払手形および買掛金が93億9千8百万円減少したことなどが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億6千6百万円減少し、399億4千6百万円となりました。利益剰余金が13億1千3百万円減少したことなどが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.1ポイント上昇し、47.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年5月9日公表の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更ありません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、事業構造改革の一環として生産体制の再構築と国内外拠点への生産移管を進めることに伴い、保有固定資産は生産用用途から研究開発・管理等の用途に使用状況が変化し安定的に使用されることとなるため、定額法が資産の使用状況の実態により適合すると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607	3,545
受取手形及び売掛金	45,136	23,634
有価証券	162	163
商品及び製品	6,024	6,096
仕掛品	15,223	17,419
原材料及び貯蔵品	3,140	3,254
前渡金	724	283
繰延税金資産	316	267
関係会社短期貸付金	1,215	9,630
その他	771	971
貸倒引当金	△223	△188
流動資産合計	76,101	65,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,468	5,379
機械装置及び運搬具(純額)	520	498
工具、器具及び備品(純額)	881	891
土地	1,955	1,955
リース資産(純額)	140	127
建設仮勘定	13	31
有形固定資産合計	8,980	8,883
無形固定資産		
ソフトウェア	484	471
その他	134	138
無形固定資産合計	618	609
投資その他の資産		
投資有価証券	5,362	5,203
長期貸付金	62	58
繰延税金資産	1,199	1,203
その他	4,208	4,114
貸倒引当金	△1,579	△1,563
投資その他の資産合計	9,253	9,016
固定資産合計	18,852	18,510
資産合計	94,953	83,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,482	16,083
短期借入金	1,250	1,550
1年内返済予定の長期借入金	2,048	2,048
未払費用	2,056	2,242
リース債務	79	79
未払法人税等	295	95
前受金	1,902	2,996
預り金	209	788
製品保証引当金	841	704
その他	4,142	1,969
流動負債合計	38,306	28,559
固定負債		
長期借入金	1,105	1,054
リース債務	144	126
繰延税金負債	96	14
退職給付引当金	12,494	12,545
役員退職慰労引当金	167	—
環境対策引当金	230	230
資産除去債務	344	344
その他	649	767
固定負債合計	15,233	15,082
負債合計	53,540	43,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	9,714	8,401
自己株式	△70	△70
株主資本合計	40,853	39,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	35
為替換算調整勘定	△21	△12
その他の包括利益累計額合計	179	22
少数株主持分	379	383
純資産合計	41,412	39,946
負債純資産合計	94,953	83,588

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,715	15,979
売上原価	13,575	13,424
売上総利益	2,140	2,554
販売費及び一般管理費	3,884	3,635
営業損失(△)	△1,744	△1,080
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	91	46
持分法による投資利益	33	154
その他	32	19
営業外収益合計	182	234
営業外費用		
支払利息	99	19
為替差損	134	274
その他	36	20
営業外費用合計	269	315
経常損失(△)	△1,831	△1,161
特別利益		
投資有価証券売却益	890	—
特別利益合計	890	—
特別損失		
投資有価証券評価損	20	33
減損損失	—	20
その他	—	12
特別損失合計	20	66
税金等調整前四半期純損失(△)	△960	△1,228
法人税、住民税及び事業税	7	23
法人税等調整額	73	51
法人税等合計	81	75
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,042	△1,303
少数株主利益	11	9
四半期純損失(△)	△1,053	△1,313

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,042	△1,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△707	△160
為替換算調整勘定	4	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△4
その他の包括利益合計	△704	△156
四半期包括利益	△1,746	△1,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,759	△1,469
少数株主に係る四半期包括利益	13	9

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,918	2,198	4,446	13,563	2,151	15,715	—	15,715
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	13	14	1,204	1,218	△1,218	—
計	6,918	2,199	4,459	13,578	3,356	16,934	△1,218	15,715
セグメント利益 又は損失(△)	△46	△842	△1,164	△2,053	243	△1,809	65	△1,744

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額67百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,014	3,373	3,698	14,086	1,892	15,979	—	15,979
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	8	8	1,210	1,219	△1,219	—
計	7,014	3,373	3,707	14,095	3,103	17,198	△1,219	15,979
セグメント利益 又は損失(△)	7	△471	△1,029	△1,494	399	△1,094	13	△1,080

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額18百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4 当社グループは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント損失（△）が「ソリューション・特機」で2百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を20百万円計上しております。

4. 補足情報

受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
海上機器	7,143	9.1	13,752	△25.5
通信機器	5,662	83.7	4,335	33.3
ソリューション・特機	12,267	26.7	33,141	12.1
その他	2,216	△1.2	3,345	6.5
合計	27,290	26.6	54,574	0.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。